

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日  
(第37期) 至 平成21年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書	35
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
⑤ 連結附属明細表	67
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
① 貸借対照表	69
② 損益計算書	72
③ 株主資本等変動計算書	74
④ 附属明細表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第37期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (百万円)	161,227	173,265	173,212	186,595	189,726
経常利益 (百万円)	9,438	13,462	9,139	8,737	8,672
当期純利益 (百万円)	5,061	7,213	5,545	6,029	3,696
純資産額 (百万円)	39,181	80,535	84,283	89,076	91,519
総資産額 (百万円)	135,292	160,068	155,991	151,398	148,784
1株当たり純資産額 (円)	7,460.35	1,989.11	2,081.70	2,200.08	2,260.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	995.12	213.02	136.96	148.91	91.31
自己資本比率 (%)	29.0	50.3	54.0	58.8	61.5
自己資本利益率 (%)	14.1	12.1	6.7	7.0	4.1
株価収益率 (倍)	—	17.5	15.2	12.2	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,074	9,204	8,823	8,724	11,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,784	△9,164	△7,819	△11,943	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,370	17,846	△9,805	△3,843	△8,082
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,742	27,675	19,046	11,957	13,634
従業員数 (人)	2,889	2,739	2,916	2,931	2,938
(外、平均臨時雇用者数)	(4,197)	(4,391)	(4,967)	(5,408)	(5,776)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 第33期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (百万円)	155,850	168,920	169,473	183,537	187,230
経常利益 (百万円)	9,083	12,696	7,351	8,498	7,165
当期純利益 (百万円)	4,358	6,257	3,935	5,641	2,337
資本金 (百万円)	1,393	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	5,248	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	40,783	81,133	83,251	87,658	88,763
総資産額 (百万円)	134,764	159,414	152,694	149,415	144,359
1株当たり純資産額 (円)	7,765.44	2,003.9	2,056.19	2,165.05	2,192.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20 (-)	30 (-)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	856.21	184.80	97.21	139.34	57.74
自己資本比率 (%)	30.2	50.9	54.5	58.7	61.5
自己資本利益率 (%)	11.6	10.3	4.7	6.6	2.7
株価収益率 (倍)	—	20.2	21.5	13.0	30.3
配当性向 (%)	2.3	16.2	30.8	21.5	52.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,138 (3,408)	2,029 (3,548)	2,374 (4,325)	2,442 (4,883)	2,494 (5,263)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 第33期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

6. 第34期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪府中央区にアルペン心斎橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現 株式会社エス・エー・ピー）を設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズ（現・連結子会社）を設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』1号店を香川県高松市にオープン
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックス（現・連結子会社）を設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	『スキー板選択システム』スキーシミュレーターを開発
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
平成20年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社6社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1) 物販事業

##### ① ウィンター部門

スキー、スノーボード用具等を販売しております。

##### ② ゴルフ部門

ゴルフ用具等を販売しております。

##### ③ 一般スポーツ部門

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

#### (2) サービス事業

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブの運営、株式会社ロイヤルヒルズがスキー場、ゴルフ場の運営を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、36年間にわたり、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。併せて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を展開いたしました。現在は、これらの店舗形態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成21年6月末現在「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」181店舗、「スポーツデポ」94店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店5店舗、フランチャイズ店22店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗を展開しております。

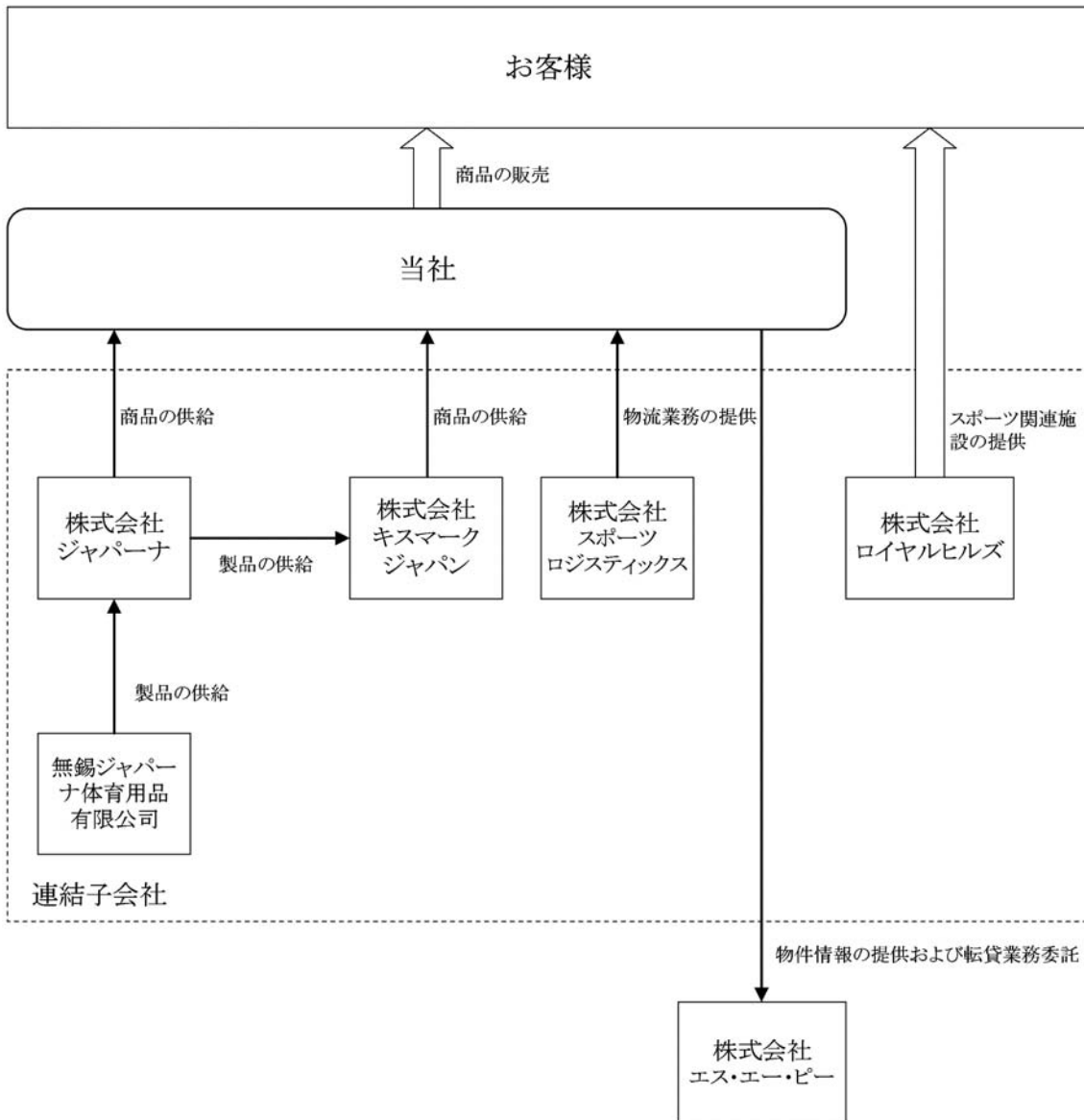
地区別店舗数は、次のようになっております。

地区別店舗形態別店舗数（平成21年6月期末時点）

地区	店舗形態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペンクイックフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	5	9	5	0	0	19
東北	1	5	6	0	1	13
関東	27	57	20	1	4	109
北信越	13	12	8	0	5	38
中部	17	33	17	1	11	79
関西	9	29	17	0	4	59
中国・四国	6	19	8	0	1	34
九州・沖縄	1	17	13	0	1	32
合計	79	181	94	2	27	383

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50	レジャー用品お よび日用雑貨品 の製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・債務保証 ・工場設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
株式会社 ロイヤルヒルズ	名古屋市中区	90	ゴルフ場、スキ ー場等の経営	100	・資金の貸付 ・債務保証 ・役員の兼任あり
株式会社 キスマークジャパン	名古屋市中区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツ ロジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・物流業務の委託 ・倉庫設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数であります。

3. 連結子会社でありました株式会社アルペントラベル企画は、平成20年9月30日付で解散し、平成20年12月29日付で清算終了しております。

4. 連結子会社でありました株式会社ゴルフプランナーは、平成20年10月1日を期日として株式会社ジャパーナに吸収合併されております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
物販事業	2,332 (5,479)
サービス事業	90 (172)
その他（管理部門）	516 (125)
合計	2,938 (5,776)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,494(5,263)	37.1	11.8	4,749,404

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟アルペン労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に属しております。

平成21年6月30日現在の組合員数は1,551名です。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、急激な輸出の落ち込みや在庫調整による生産の減少をまねき、企業業績や雇用情勢は急激に悪化いたしました。また、個人消費におきましても、景気悪化にともなった生活防衛意識の高まりから消費の減少が続く厳しい状況となりました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向を背景にランニング、自転車等の市場が拡大傾向にあり、コンプレッションインナーやウォーキング用品等も堅調に推移いたしました。消費の節約志向の高まりをうけて、ゴルフクラブ等の高額品の需要が大きく落ち込むとともに、冬季の雪不足と気温の上昇の影響をうけてウィンター用品や防寒衣料の需要が減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、吸汗速乾性に優れた機能性インナーウェアや、快適な履き心地にこだわったウォーキングシューズなど、価格、品質ともにお客様ニーズにあった自社企画商品の開発や、部活需要の取り込みを狙った品揃えの強化に取り組んでまいりました。また、携帯（モバイル）サイトを活用した積極的な販売促進を実施するなど、客層の拡大と来店促進をはかってまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」5店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」181店舗、「スポーツデポ」94店舗の合計354店舗となり、売場面積は4,619坪増加し190,929坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は189,726百万円（前期比1.7%増）、営業利益7,909百万円（同6.7%減）、経常利益8,672百万円（同0.7%減）、当期純利益3,696百万円（同38.7%減）となりました。

物販事業における主な商品部門別の概要としましては、ウィンター用品につきましては、暖冬による雪不足の影響からスキーシーズンが例年よりも早く終了したため販売が伸び悩み、売上高は19,257百万円（前期比11.0%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、クローズアウト品も含めた幅広い品揃え、中古クラブの買取から販売までを一括して行うことによる買い替えサイクルの確立、スイング診断機を活用した的確な接客、ワークショップでの各種カスタマイズの強化等、お客様の特性・ニーズにあったきめ細かいサービスの提供をおこない、競合他社との差別化を図ってまいりました。また、女子プロ人気に加えて、若手男子プロの活躍による注目度のアップにも支えられ、ゴルフウェア・小物類が堅調に推移いたしました。しかしながら、ルール適合クラブの買い換え需要が一巡したことに加え、個人消費冷え込みの影響から、ゴルフクラブの売上が伸び悩んだ結果、売上高は70,256百万円（同4.6%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニング・機能性インナーウェア・自転車が健康ブームに支えられて好調に推移するとともに、従来より競技者向けの品揃えを強化しておりました。野球・サッカー・バドミントン等も順調に売上を伸ばした結果、売上高は97,107百万円（同11.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加し、13,634百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11,743百万円（前期比34.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,034百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,684百万円、減価償却費4,320百万円、減損損失2,891百万円、差入保証金等の家賃相殺額1,619百万円およびたな卸資産の減少額1,209百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,984百万円（同83.4%減）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,876百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,082百万円（同110.3%増）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の純減額5,303百万円、社債の償還による支出1,100百万円、配当金の支払額1,213百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ウインター	8,944	8.9	106.9
ゴルフ	37,433	37.3	88.1
一般スポーツ	53,817	53.6	103.8
物販事業	100,195	99.8	97.5
サービス事業	212	0.2	70.1
合計	100,408	100.0	97.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ウインター	19,257	10.2	89.0
ゴルフ	70,256	37.0	95.4
一般スポーツ	97,107	51.2	111.4
物販事業	186,621	98.4	102.3
サービス事業	3,105	1.6	74.0
合計	189,726	100.0	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (店舗形態別売上高)

事業部門	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
アルペン	29,284	15.4	90.0
ゴルフ5	68,764	36.3	95.7
スポーツデポ	87,458	46.1	113.6
その他	1,113	0.6	108.1
物販事業	186,621	98.4	102.3
サービス事業	3,105	1.6	74.0
合計	189,726	100.0	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上)

都道府県	販売高 (百万円)	構成比 (%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,607	5.1	21	1	2
青森県	651	0.3	2	0	0
宮城県	2,580	1.4	5	0	1
秋田県	686	0.4	1	0	0
山形県	1,557	0.8	3	0	0
福島県	1,205	0.6	2	0	0
茨城県	4,738	2.5	12	1	0
栃木県	3,582	1.9	7	0	0
群馬県	3,084	1.6	6	1	0
埼玉県	6,673	3.5	22	1	0
千葉県	8,290	4.4	20	1	1
東京都	7,668	4.1	20	4	2
山梨県	2,481	1.3	5	0	0
神奈川県	8,148	4.3	19	0	0
新潟県	3,414	1.8	7	0	0
富山県	2,399	1.3	8	1	0
石川県	3,079	1.6	8	2	0
福井県	1,691	0.9	3	0	0
長野県	6,541	3.5	12	0	0
岐阜県	5,131	2.7	14	1	1
静岡県	7,136	3.8	13	1	0
愛知県	24,343	12.8	52	2	6
三重県	4,759	2.5	12	3	2
滋賀県	3,252	1.7	7	1	0
京都府	2,920	1.5	5	1	1
大阪府	11,537	6.1	23	1	1
兵庫県	12,723	6.7	17	2	2
奈良県	2,106	1.1	5	0	0
和歌山県	1,365	0.7	2	0	0
鳥取県	2,175	1.2	4	0	0
島根県	410	0.2	1	0	0
岡山県	1,021	0.5	5	0	1

都道府県	販売高（百万円）	構成比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	4,386	2.3	6	0	1
山口県	1,273	0.7	4	0	0
徳島県	1,647	0.9	3	0	0
香川県	3,692	2.0	7	0	0
愛媛県	386	0.2	2	0	0
高知県	1,597	0.8	2	0	0
福岡県	8,015	4.2	13	1	1
長崎県	537	0.3	2	0	0
佐賀県	1,230	0.7	2	0	0
熊本県	1,386	0.7	2	0	0
大分県	1,540	0.8	2	0	0
宮崎県	217	0.1	1	1	0
鹿児島県	2,133	1.1	5	0	1
沖縄県	4,386	2.3	6	0	0
海外	241	0.1	2	0	0
ポイント引当金戻入額	66	0.0	—	—	—
合計	189,726	100.0	402	26	23

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント引当金は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を計上しております。当期においては、引当金計上額が前期より減少したためポイント引当金戻入額として販売高に加算しておりますが、加算する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、販売高の合計金額に一括に加算しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、企業収益の大幅な減少や雇用調整が相次ぎ、先行きの不透明感が一層増しております。スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング・自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費者の節約志向の高まりをうけてゴルフクラブ等の高額品が伸び悩むとともに、冷夏、暖冬等の季節変動リスク、および少子高齢化への対応も迫られております。

このような状況の下、当社グループは、価格も含めて、お客様ニーズに合った自社企画商品の開発を強化するとともに、アルペングループカードで得られたお客様の購買履歴分析に基づく集客方法の改善等により、客層の拡大と来店促進を図ってまいります。また、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べてシェア率の低い一般スポーツ用品の強化を図り、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の大型店の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行い、併せて店舗オペレーションの強化と絶え間ない人材育成により、効率的な業務体制を構築してまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ交渉等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高および利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画通り、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生を抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

##### (5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金および保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金および保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成21年6月末現在において5,776人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,613百万円減少し、148,784百万円となりました。

主な減少要因は、建物及び構築物の減価償却の進捗、差入保証金等の減少によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ5,056百万円減少し、57,265百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、主に利益剰余金の増加により2,442百万円増加し、91,519百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、消費者の節約志向の高まりによる高額品の需要の落ち込みや、冬季の雪不足と気温の上昇により防寒衣料の需要が減少したものの、商品構成の見直しや販売促進活動の強化により一般スポーツ用品が好調に推移したことにより、前期比1.7%増加し、189,726百万円となりました。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、ゴルフ市況の悪化に伴う価格競争の激化により値下げロスが拡大したことに加えて、暖冬の影響を受けてスキー用品、防寒衣料の在庫処分を進めたことにより、売上総利益率が前期比0.5ポイント低下し、82,922百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、出店等の抑制により経費削減に努めた結果、販促広告費、賃借料、減価償却費などが計画内で推移したことにより、前期比1.4%の増加にとどまり、75,013百万円となりました。

#### ④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が457百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が1,021百万円増加したことにより、前期比6.7%減少し、7,909百万円となりました。

#### ⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が563百万円減少しましたが、デリバティブ評価損の計上額が減少したことなどにより、前期比0.7%の減少にとどまり、8,672百万円となりました。

#### ⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益が64百万円減少したことに加えて、減損損失を2,891百万円計上したことなどにより、前期比38.7%減少し、3,696百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加し、13,634百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は11,743百万円（前期比34.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,034百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,684百万円、減価償却費4,320百万円、減損損失2,891百万円、差入保証金等の家賃相殺額1,619百万円およびたな卸資産の減少額1,209百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,984百万円（同83.4%減）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,876百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は8,082百万円（同110.3%増）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の純減額5,303百万円、社債の償還による支出1,100百万円、配当金の支払額1,213百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は2,632百万円であり、主な投資としましては物販事業における当連結会計年度中の新規出店（「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗、合計16店舗）であります。

また、15店舗を閉店し、固定資産売却益1百万円および固定資産除売却損12百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計		
アルペニー社店 他 78店 (名古屋市名東区)	物販 事業	店舗等	2,009	19	3,944 (21,486.33)	3,534	9,508	108,717	309 (910)
ゴルフ5名西店 他 180店 (名古屋市西区)	物販 事業	店舗等	8,019	107	3,043 (33,022.31)	7,029	18,200	188,869	1,009 (1,353)
スポーツデポ砂田橋 店 他 93店 (名古屋市東区)	物販 事業	店舗等	10,847	7	1,035 (52,452.61)	13,791	25,681	333,583	776 (2,854)
アルペンクイックフ ィットネス砂田橋店 他 6店 (名古屋市東区)	サービ ス事業	店舗等	433	29	—	32	495	3,667	16 (29)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	その他	店舗等	—	—	—	4,768	4,768	—	—
その他	その他	事務 所等	5,377	142	2,043 (606,174.14)	668	8,231	—	384 (117)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」1,067百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」6百万円、「土地」3,061百万円、「差入保証金」632百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物販事業	店舗土地、建物	店舗等	4,445	44,075
物販事業及びサービス事業	店舗什器等	店舗等	2,554	4,572

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	物販 事業	製造施設	39	46	347 (1,526.16)	126	560	168 (34)
(株)スポーツロジ スティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	物販 事業	倉庫設備	3	16	—	66	86	52 (325)
(株)キスマーク ジャパン	本社事務所 (名古屋市中区)	物販 事業	事務機器	—	—	—	2	2	6 (1)
(株)ロイヤルヒル ズ	みずなみカントリー倶楽部 (岐阜県瑞浪市)	サービ ス事業	ゴルフ場等	1,127	109	568 (154,299)	1,041	2,846	74 (142)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
サービス事業	レストラン、立体 駐車場	スキー場等	62	818
物販事業及びサービス事業	什器等	倉庫等	121	581

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、当社から賃借している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	帳簿価額 (百万円)					提出会社から の出向者数 (人)
	建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
(株)ジャパーナ	664	0	291 (70,145)	0	957	124
(株)スポーツロジ スティックス	27	1	—	—	28	11
(株)ロイヤルヒルズ	42	3	—	—	46	10

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

## (3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	その他 (注) 2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省 無錫市)	物販事業	製造施設	50	18	—	12	81	144 (9)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の ( ) は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年6月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	アルペン姫路中地店 (兵庫県姫路市)	物販 事業	店舗 設備	522	60	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	販売力 強化
	ゴルフ5新岡山青江 店 (岡山市北区)	物販 事業	店舗 設備	357	39	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	販売力 強化
	アルペン杉並高井戸 店 (東京都杉並区)	物販 事業	店舗 設備	146	—	自己資金	平成21年 9月	平成21年 12月	販売力 強化
	ゴルフ5杉並高井戸 店 (東京都杉並区)	物販 事業	店舗 設備	93	—	自己資金	平成21年 9月	平成21年 12月	販売力 強化
	スポーツデポ山形店 (山形県山形市)	物販 事業	店舗 設備	130	—	自己資金	平成21年 8月	平成21年 10月	販売力 強化
	アルペン京都南イン ター店 (京都市伏見区)	物販 事業	店舗 設備	121	—	自己資金	平成21年 8月	平成21年 10月	販売力 強化

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出 会社	ゴルフ5宇多津店 (香川県綾歌郡宇多津町)	物販事業	店舗設備	0	平成21年8月	1,692
	ゴルフ5岡山青江店 (岡山市北区)	物販事業	店舗設備	—	平成21年8月	300

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月17日 (注) 1	200,000	5,248,000	920	1,393	920	4,644
平成17年9月28日 (注) 2	26,240,000	31,488,000	—	1,393	—	4,644
平成18年3月23日 (注) 3	8,000,000	39,488,000	12,240	13,633	18,160	22,804
平成18年4月25日 (注) 4	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先

アルペン社員持株会、当社グループ取締役および監査役 計23名

発行価格

2,736円

資本組入額

1,368円

2. 株式分割 (1:6) によるものであります。

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

引受価格 3,800円

資本組入額 1,530円

4. 有償第三者割当

割当先

大和証券エスエムビーシー(株)

引受価格

3,800円

資本組入額

1,530円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	26	147	143	5	12,082	12,429	—
所有株式数 (単元)	—	55,727	1,610	59,881	52,680	16	234,937	404,851	2,900
所有株式数の 割合 (%)	—	13.76	0.40	14.79	13.02	0.00	58.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式259株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,464,500	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,337,900	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	896,300	2.21
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	725,914	1.79
水野好英	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	515,040	1.27
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	448,300	1.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	30,241,474	74.69

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G) および日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,464,500株、1,337,900株および896,300株であります。
2. フィデリティ投信(株)およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の平成21年5月12日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で1,576,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,555,800	3.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	21,100	0.05

3. 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年1月22日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成21年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末時点における実質所有株主の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,595,100	3.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,900	404,849	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,849	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式59株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	136	256,217
当期間における取得自己株式	38	63,907

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	259	—	297	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

第37期の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり30円の配当（うち第2四半期末配当金15円）を実施いたしました。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年2月6日 取締役会決議	607	15
平成21年8月21日 取締役会決議	607	15

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高（円）	—	4,740	4,180	2,340	2,180
最低（円）	—	3,590	1,979	1,270	1,430

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,909	1,873	1,778	1,778	1,630	1,760
最低（円）	1,502	1,532	1,518	1,519	1,559	1,574

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 シロヤスポーツ商会入社 昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 3	12,899,320
常務取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長 平成13年9月 取締役就任 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長（現任） 平成18年7月 商品第五部長 平成20年9月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	19,200
取締役	商品本部 副本部長 商品第二部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長（現任） 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長（現任）	(注) 3	18,700
取締役	管理本部長 財務部長	水巻 泰彦	昭和33年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年9月 経理部長 平成13年7月 財務部長（現任） 平成20年9月 取締役就任（現任） 平成21年9月 管理本部長（現任）	(注) 3	8,500
取締役	管理本部 副本部長 総務部長	鈴木 猛仁	昭和33年6月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年11月 販売部長 平成13年7月 販売部アルペン担当部長 平成15年9月 人事部長 平成19年12月 総務部長（現任） 平成20年9月 取締役就任（現任） 平成21年9月 管理本部副本部長（現任）	(注) 3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3,100
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式会社大隈鐵工所(現 オーク マ株式会社)入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	10,600
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,200
計						12,966,520

(注) 1. 監査役名畑稔、花井増實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップを図り、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、水野泰三、村瀬一夫、石田吉孝、水巻泰彦、鈴木猛仁、天野康司で構成されております。

3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時まで取締役であった安藤勝英は、同定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

7. 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時まで常勤監査役であった道木幹夫は、同定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

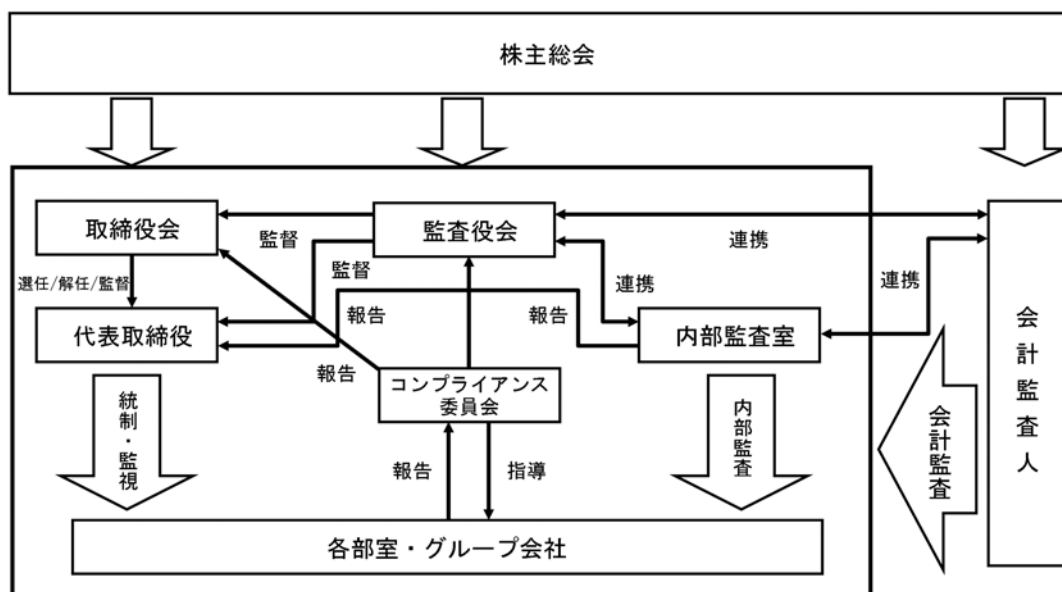
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No. 1」「企業価値No. 1」「働き甲斐No. 1」のグループ行動指針を踏まえて、株主様、お客様、取引先様、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

##### (a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を任用しております。

##### (b) 内部統制の関係図



##### (c) 機関の内容

###### (取締役会)

原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

###### (監査役会)

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、リスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的で開催し、監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

4名の監査役（うち、社外監査役3名）が業務執行の監視に努めております。

###### (内部監査室)

内部監査室は当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。この目的を達成するために、経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制構築への改善、提言を基本方針としております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月に発足いたしました。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役、副委員長を専務取締役、委員を全取締役および執行役員とし、事務局を総務部におき、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

(d) 内部統制システムの状況

当社では内部統制システムについて以下のように整備を行っております。

取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、事務局を総務部とし、活動しております。

当社は、内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設け、有事においては、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行います。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施します。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化を図っております。

企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査役と代表取締役社長、内部監査室および監査法人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

なお、当事業年度より金融商品取引法第24条4の4第1項に従い、財務報告に係る内部統制を整備および運用しており、その有効性を評価しております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（15名）により当社および子会社全部の業務運営の監査を年1回実施しており、監査結果については代表取締役および監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査をおこなっております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。



(f) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数
常勤監査役	名畑 稔	(株)ジャパーナ監査役 (株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)キスマークジャパン監査役	3,100株
監査役	花井 増實	(株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)エス・エー・ピー監査役 (非連結)	1,200株

(g) 会計監査の状況

あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 安藤泰行 氏
- ・指定社員 業務執行社員 山内和雄 氏
- ・指定社員 業務執行社員 久野誠一 氏

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 5名
- ・その他 15名

2. リスク管理体制の整備状況

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

3. 今後の取組み課題

当社は、株式公開企業として、株主・一般投資家への必要かつ十分なアカウンタビリティを積極的に推進しております。会社情報の開示における統制および手続きを確立し、株主・一般投資家に対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示をさらに推進していく必要があります。

4. 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額 (百万円)
取締役	7名	137
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (3名)	34 (23)

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 (賞与含む) は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与25百万円 (取締役に對して25百万円) および役員退職慰労引当金の当期増加額21百万円 (取締役に對して19百万円および監査役に對して2百万円 (うち、社外監査役に對して1百万円)) が含まれております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 8. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

#### 9. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	39	—

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第36期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び第37期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,138	13,640
受取手形及び売掛金	3,815	4,020
たな卸資産	46,813	—
商品及び製品	—	45,353
繰延税金資産	1,529	1,900
その他	3,868	3,225
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	67,141	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,178	※2 53,811
減価償却累計額	△22,293	△25,158
建物及び構築物（純額）	※2 30,885	※2 28,653
機械装置及び運搬具	2,706	—
減価償却累計額	△2,094	—
機械装置及び運搬具（純額）	612	—
工具、器具及び備品	3,697	—
減価償却累計額	△2,742	—
工具、器具及び備品（純額）	954	—
土地	※2 11,780	※2 11,274
コース勘定	723	—
建設仮勘定	84	—
その他	106	8,590
減価償却累計額	—	△5,435
その他（純額）	106	3,154
有形固定資産合計	45,147	43,082
無形固定資産		
投資その他の資産	1,313	1,134
投資有価証券	※1 619	—
差入保証金	25,974	24,358
貸貸用固定資産	※2 4,888	—
減価償却累計額	△1,752	—
貸貸用固定資産（純額）	※2 3,135	—
長期預金	2,700	—
繰延税金資産	2,001	3,023
その他	3,492	※1, ※2 10,912
減価償却累計額	—	△1,722
その他（純額）	3,492	9,190
貸倒引当金	△128	△122
投資その他の資産合計	37,795	36,450
固定資産合計	84,256	80,667
資産合計	151,398	148,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,674	※2 26,572
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,153	—
1年内償還予定の社債	1,100	—
未払金	8,841	8,804
未払法人税等	2,501	2,315
賞与引当金	272	—
役員賞与引当金	25	—
ポイント引当金	1,909	1,843
その他の引当金	—	297
設備関係支払手形	648	—
繰延税金負債	77	—
その他	2,005	※2 5,990
流動負債合計	52,209	45,823
固定負債		
社債	1,700	—
長期借入金	※2 3,339	※2 2,961
退職給付引当金	902	—
役員退職慰労引当金	560	—
転貸損失引当金	144	—
預り保証金	3,295	—
引当金	—	1,708
繰延税金負債	13	—
その他	156	6,773
固定負債合計	10,111	11,442
負債合計	62,321	57,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	52,307	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,134	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	17
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	△113	△112
評価・換算差額等合計	△57	△96
純資産合計	89,076	91,519
負債純資産合計	151,398	148,784

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	*1 186,595	*1 189,726
売上原価	*2 104,131	*2 106,804
売上総利益	82,464	82,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,425	—
従業員給与賞与	22,785	23,613
法定福利及び厚生費	3,559	—
退職給付費用	472	697
賞与引当金繰入額	257	278
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
賃借料	20,441	20,516
減価償却費	4,103	—
その他	15,927	29,906
販売費及び一般管理費合計	73,991	75,013
営業利益	8,472	7,909
営業外収益		
受取利息	283	266
不動産賃貸料	1,051	1,009
為替差益	231	—
その他	680	812
営業外収益合計	2,247	2,089
営業外費用		
支払利息	253	194
不動産賃貸費用	627	603
デリバティブ評価損	1,063	500
その他	37	27
営業外費用合計	1,982	1,326
経常利益	8,737	8,672
特別利益		
前期損益修正益	—	*6 18
固定資産売却益	*3 3	—
預り保証金償還益	207	50
違約金収入	—	36
代行返上益	3,178	—
関係会社株式売却益	149	—
その他	126	8
特別利益合計	3,664	113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 19	—
減損損失	※5 1,272	※5 2,891
転貸損失引当金繰入	61	—
退職給付費用	163	—
その他	180	210
特別損失合計	1,697	3,101
税金等調整前当期純利益	10,704	5,684
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,815
過年度法人税等	—	△409
法人税等調整額	1,374	△1,418
法人税等合計	4,675	1,987
当期純利益	6,029	3,696

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
前期末残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,663	21,663
利益剰余金		
前期末残高	47,492	52,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
当期変動額合計	4,814	2,482
当期末残高	52,307	54,789
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,319	89,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,814	2,481
当期末残高	89,134	91,616



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△17
当期変動額合計	△20	△17
当期末残高	34	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△22
当期変動額合計	23	△22
当期末残高	20	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	0
当期変動額合計	△24	0
当期末残高	△113	△112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△38
当期変動額合計	△21	△38
当期末残高	△57	△96
純資産合計		
前期末残高	84,283	89,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△38
当期変動額合計	4,792	2,442
当期末残高	89,076	91,519

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,704	5,684
減価償却費	4,281	4,320
長期前払費用償却額	260	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	72	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,846	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	—
差入保証金等の家賃相殺額	1,804	1,619
受取利息及び受取配当金	△284	△268
支払利息	253	194
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,063	500
関係会社株式売却損益 (△は益)	△149	—
固定資産除売却損益 (△は益)	16	—
減損損失	1,272	2,891
預り保証金償還差益	△207	△50
違約金収入	—	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	515	△205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,382	1,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604	△2,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△723	911
その他	△442	466
小計	10,412	15,082
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△258	△198
法人税等の還付額	1,168	844
法人税等の支払額	△2,655	△4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,724	11,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△200
定期預金の払戻による収入	200	233
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△8,747	△1,876
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△890	△96
長期前払費用の支出	△386	△125
差入保証金の差入による支出	△2,257	△347
差入保証金等の収入	693	439
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2 △83	—
その他	22	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,943	△1,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,753	△3,303
社債の償還による支出	△1,400	△1,100
預り保証金の償還による支出	△477	△350
リース債務の返済による支出	—	△113
配当金の支払額	△1,212	△1,213
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△8,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,088	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	19,046	11,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,957	※1 13,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社 コーワゴルフ開発は、平成20年3月 1日に保有株式譲渡により連結子 会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社 ゴルフプランナーは、平成20年10月 1日を期日として連結子会社である 株式会社ジャパーナに吸収合併され たため、連結の範囲から除外してお ります。 従来連結子会社であった株式会社 アルペントラベル企画は、平成20年 12月29日に清算終了したため、連結 の範囲から除外しておりますが、同 社の清算終了日までの損益計算書に ついては連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び キャッシュ・フロー等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(株 式会社エス・エー・ピー)は当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。  ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 10年～38年  機械装置及び運搬具 4年～17年  また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。  なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(追加情報)  当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。  また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産  定額法によっております。  ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>③長期前払費用  定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)  当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。  ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 10年～38年  機械装置及び運搬具 4年～17年  また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。  なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>③リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」又は「引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金</p> <p>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて、平成21年5月8日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>d 転貸損失引当金</p> <p>同左</p> <p>e 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>																										
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は46,374百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 801 1426 1086"> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具（純額）」</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>3,806百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品（純額）」</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>「コース勘定」</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>「建設仮勘定」</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1305 1426 1478"> <tr> <td>「投資有価証券」</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸貸用固定資産」</td> <td>4,822百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸貸用固定資産（純額）」</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>「長期預金」</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当連結会計年度は917百万円）は、明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金」（当連結会計年度は272百万円）及び「役員賞与引当金」（当連結会計年度は25百万円）は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他の引当金」として表示することといたしました。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（当連結会計年度は2,228百万円）、「1年内償還予定の社債」（当連結会計年度は700百万円）及び「繰延税金負債」（当連結会計年度は30百万円）は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「機械装置及び運搬具」	2,777百万円	「減価償却累計額」	△2,275百万円	「機械装置及び運搬具（純額）」	501百万円	「工具、器具及び備品」	3,806百万円	「減価償却累計額」	△3,049百万円	「工具、器具及び備品（純額）」	756百万円	「コース勘定」	723百万円	「建設仮勘定」	128百万円	「投資有価証券」	591百万円	「貸貸用固定資産」	4,822百万円	「減価償却累計額」	△1,722百万円	「貸貸用固定資産（純額）」	3,100百万円	「長期預金」	2,500百万円
「機械装置及び運搬具」	2,777百万円																										
「減価償却累計額」	△2,275百万円																										
「機械装置及び運搬具（純額）」	501百万円																										
「工具、器具及び備品」	3,806百万円																										
「減価償却累計額」	△3,049百万円																										
「工具、器具及び備品（純額）」	756百万円																										
「コース勘定」	723百万円																										
「建設仮勘定」	128百万円																										
「投資有価証券」	591百万円																										
「貸貸用固定資産」	4,822百万円																										
「減価償却累計額」	△1,722百万円																										
「貸貸用固定資産（純額）」	3,100百万円																										
「長期預金」	2,500百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>																
<p>—</p>	<p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度は976百万円)、「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度は571百万円)及び「転貸損失引当金」(当連結会計年度は160百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「引当金」として表示することといたしました。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度は1,000百万円)、「繰延税金負債」(当連結会計年度は12百万円)及び「預り保証金」(当連結会計年度は3,069百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」として表示することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td>「広告宣伝費及び販売促進費」</td> <td style="text-align: right;">6,642百万円</td> </tr> <tr> <td>「法定福利及び厚生費」</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却費」</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金繰入額」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は151百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、明瞭性を高めるため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は12百万円)及び「転貸損失引当金繰入」(当連結会計年度は65百万円)は明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、営業キャッシュ・フローの「その他」として表示することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td>「長期前払費用償却額」</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>「退職給付引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>「固定資産除売却損益」(△は益)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円	「法定福利及び厚生費」	3,706百万円	「減価償却費」	4,243百万円	「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円	「長期前払費用償却額」	268百万円	「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円	「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円	「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円
「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円																
「法定福利及び厚生費」	3,706百万円																
「減価償却費」	4,243百万円																
「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円																
「長期前払費用償却額」	268百万円																
「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円																
「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円																
「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円																

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	建物	810百万円	土地	5,910百万円	貸貸用固定資産	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	25,500百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 その他(貸貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,500百万円</td> </tr> </table>	建物	608百万円	土地	5,405百万円	投資その他の資産 その他(貸貸用固定資産)	1,956百万円	(合計)	7,971百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	3,969百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	4,084百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,500百万円
建物	810百万円																																												
土地	5,910百万円																																												
貸貸用固定資産	1,963百万円																																												
(合計)	8,684百万円																																												
買掛金	115百万円																																												
長期借入金	4,892百万円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
(合計)	5,007百万円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																												
借入実行残高	4,000百万円																																												
差引額	25,500百万円																																												
建物	608百万円																																												
土地	5,405百万円																																												
投資その他の資産 その他(貸貸用固定資産)	1,956百万円																																												
(合計)	7,971百万円																																												
買掛金	115百万円																																												
長期借入金	3,969百万円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
(合計)	4,084百万円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	29,500百万円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																														
<p>※1. ポイント引当金繰入額72百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具1百万円、無形固定資産25百万円、工具器具備品3百万円、コース勘定169百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	a. 機械装置及び運搬具	3百万円	(合計)	3百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円	c. 工具器具備品除却損	9百万円	d. 長期前払費用除却損	1百万円	e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円	f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	(合計)	19百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等	<p>※1. ポイント引当金戻入額66百万円を加算しております。</p> <p>※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損418百万円が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物及び構築物897百万円、その他1,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p> <p>※6. 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過小計上の修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等
a. 機械装置及び運搬具	3百万円																														
(合計)	3百万円																														
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																														
b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円																														
c. 工具器具備品除却損	9百万円																														
d. 長期前払費用除却損	1百万円																														
e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円																														
f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																														
(合計)	19百万円																														
場所	用途	種類																													
ゴルフ5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																													
場所	用途	種類																													
アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	44	79	—	123
合計	44	79	—	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日



当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	123	136	—	259
合計	123	136	—	259

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)コーワゴルフ開発が連結会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーワゴルフ開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,138	預け金勘定	1,051	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	現金及び現金同等物	11,957	(百万円)		流動資産	218	固定資産	1,016	流動負債	△104	固定負債	△1,259	株式売却益	149	コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20	コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103	差引：売却による支出	△83	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,634</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	13,640	預け金勘定	394	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	現金及び現金同等物	13,634
現金及び預金勘定	11,138																																		
預け金勘定	1,051																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233																																		
現金及び現金同等物	11,957																																		
(百万円)																																			
流動資産	218																																		
固定資産	1,016																																		
流動負債	△104																																		
固定負債	△1,259																																		
株式売却益	149																																		
コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20																																		
コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103																																		
差引：売却による支出	△83																																		
現金及び預金勘定	13,640																																		
預け金勘定	394																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400																																		
現金及び現金同等物	13,634																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,332</td> <td>573</td> <td>-</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,751</td> <td>6,024</td> <td>17</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>70</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,204</td> <td>6,668</td> <td>17</td> <td>7,517</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,332	573	-	759	工具、器具及び備品	12,751	6,024	17	6,710	無形固定資産	119	70	-	48	合計	14,204	6,668	17	7,517	① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物及び構築物」、「その他」(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」))であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,649</td> <td>16,652</td> <td>1,457</td> <td>16,539</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>11,655</td> <td>6,678</td> <td>-</td> <td>4,976</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104</td> <td>77</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,408</td> <td>23,408</td> <td>1,457</td> <td>21,543</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34,649	16,652	1,457	16,539	(有形固定資産)その他	11,655	6,678	-	4,976	無形固定資産	104	77	-	27	合計	46,408	23,408	1,457	21,543
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	1,332	573	-	759																																																	
工具、器具及び備品	12,751	6,024	17	6,710																																																	
無形固定資産	119	70	-	48																																																	
合計	14,204	6,668	17	7,517																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	34,649	16,652	1,457	16,539																																																	
(有形固定資産)その他	11,655	6,678	-	4,976																																																	
無形固定資産	104	77	-	27																																																	
合計	46,408	23,408	1,457	21,543																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,688百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	2,533百万円	1年超	5,155百万円	合計	7,688百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,839百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,006百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	4,166百万円	1年超	18,839百万円	合計	23,006百万円																																						
1年内	2,533百万円																																																				
1年超	5,155百万円																																																				
合計	7,688百万円																																																				
1年内	4,166百万円																																																				
1年超	18,839百万円																																																				
合計	23,006百万円																																																				
リース資産減損勘定の残高 17百万円		リース資産減損勘定の残高 1,457百万円																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	2,849百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	2,675百万円	支払利息相当額	180百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	4,652百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17百万円	減価償却費相当額	4,365百万円	支払利息相当額	501百万円	減損損失	1,457百万円																																
支払リース料	2,849百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																																																				
減価償却費相当額	2,675百万円																																																				
支払利息相当額	180百万円																																																				
支払リース料	4,652百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	17百万円																																																				
減価償却費相当額	4,365百万円																																																				
支払利息相当額	501百万円																																																				
減損損失	1,457百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,539百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	1年内	482百万円	1年超	4,057百万円	合計	4,539百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,042百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">235</td> <td style="border-top: 1px solid black;">71</td> <td style="border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の不動産に係るリース取引について、当連結会計年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>	1年内	2,575百万円	1年超	24,466百万円	合計	27,042百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	71	163	合計	235	71	163	1年内	12百万円	1年超	167百万円	合計	179百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円
1年内	482百万円																																				
1年超	4,057百万円																																				
合計	4,539百万円																																				
1年内	2,575百万円																																				
1年超	24,466百万円																																				
合計	27,042百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
建物及び構築物	235	71	163																																		
合計	235	71	163																																		
1年内	12百万円																																				
1年超	167百万円																																				
合計	179百万円																																				
受取リース料	15百万円																																				
減価償却費	14百万円																																				
受取利息相当額	3百万円																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	504	494	△10	503	486	△16
	小計	504	494	△10	503	486	△16
合計		504	494	△10	503	486	△16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16	69	53	16	45	28
	小計	16	69	53	16	45	28
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	4	△1	3	3	△0
	小計	5	4	△1	3	3	△0
合計		22	74	52	20	48	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	—	504	—	—	—	503	—	—
合計	—	504	—	—	—	503	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table data-bbox="240 689 671 801"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引</td></tr></table> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table data-bbox="895 689 1326 763"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金利息										
通貨スワップ	外貨建予定取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金利息										

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年6月30日）				当連結会計年度（平成21年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	44,898	44,898	159	159	44,898	44,898	△341	△341
	合計	44,898	44,898	159	159	44,898	44,898	△341	△341

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け、平成21年5月8日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,721	△7,965
(2) 年金資産（百万円）	9,447	5,067
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△2,274	△2,897
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,825	2,289
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	△445	△361
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△894	△969
(8) 前払年金費用（百万円）	8	6
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△902	△976

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	636	697
① 勤務費用 (百万円)	411	426
② 利息費用 (百万円)	265	220
③ 期待運用収益 (百万円)	△217	△166
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△96	△83
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	273	257
⑥ 割増退職金の費用処理額(百万円)	—	42
(2) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益(百万円)	△3,178	7
合計 (百万円)	△2,542	704

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。  
 3. 前連結会計年度の簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 110百万円	(1) 賞与引当金 110百万円
(2) 未払事業税等 334百万円	(2) 未払事業税等 305百万円
(3) ポイント引当金 775百万円	(3) ポイント引当金 748百万円
(4) 役員退職慰労引当金 227百万円	(4) 役員退職慰労引当金 232百万円
(5) 退職給付引当金 370百万円	(5) 退職給付引当金 399百万円
(6) 転貸損失引当金 58百万円	(6) 転貸損失引当金 65百万円
(7) 減価償却費 756百万円	(7) 減価償却費 904百万円
(8) 減損損失 2,502百万円	(8) 減損損失 3,534百万円
(9) その他 1,106百万円	(9) 子会社株式評価減 416百万円
(繰延税金資産小計) 6,241百万円	(10) 未実現利益 816百万円
評価性引当額 △2,693百万円	(11) その他 979百万円
(繰延税金資産合計) 3,548百万円	(繰延税金資産小計) 8,513百万円
	評価性引当額 △3,572百万円
	(繰延税金資産合計) 4,941百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 △17百万円	(1) その他有価証券評価差額金 △10百万円
(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △9百万円	(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △7百万円
(3) 未収事業税 △29百万円	(3) その他 △41百万円
(4) その他 △52百万円	(繰延税金負債合計) △59百万円
(繰延税金負債合計) △108百万円	
繰延税金資産の純額 3,439百万円	繰延税金資産の純額 4,881百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産－繰延税金資産 1,529百万円	・流動資産－繰延税金資産 1,900百万円
・固定資産－繰延税金資産 2,001百万円	・固定資産－繰延税金資産 3,023百万円
・流動負債－繰延税金負債 △77百万円	・流動負債－その他(繰延税金負債) △30百万円
・固定負債－繰延税金負債 △13百万円	・固定負債－その他(繰延税金負債) △12百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
・調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%	
住民税均等割 2.92%	
同族会社に対する留保金課税 0.60%	
評価性引当額の増減額 1.56%	
その他 △1.87%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.88%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,398	4,197	186,595	—	186,595
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	677	35	713	(713)	—
計	183,076	4,232	187,308	(713)	186,595
営業費用	174,680	4,155	178,836	(713)	178,123
営業利益	8,396	76	8,472	—	8,472
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	139,659	3,883	143,543	7,854	151,398
減価償却費	3,953	207	4,161	—	4,161
減損損失	964	308	1,272	—	1,272
資本的支出	7,098	39	7,138	—	7,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,566百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期性預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、物販事業及びサービス事業の営業費用は、それぞれ25百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ジャパーナ(当社連結子会社) レジャー用品及び日用雑貨品の製造販売

株式会社ゴルフプランナー(当社連結子会社) ゴルフ用品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジャパーナを存続会社、株式会社ゴルフプランナーを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジャパーナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社2社を合併することにより、経営の効率化を図ると目的として、株式会社ジャパーナを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成20年10月1日)を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,200円08銭	1株当たり純資産額 2,260円42銭
1株当たり当期純利益金額 148円91銭	1株当たり当期純利益金額 91円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(百万円)	6,029	3,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,029	3,696
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、グループ経営の効率化・最適化を図るため、当社の連結子会社である株式会社アルペントラベル企画の解散を決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称：株式会社アルペントラベル企画 事業内容：旅行業 持分比率：100%</p> <p>② 解散及び清算の時期</p> <p>平成20年8月22日 当社取締役会で解散決議 平成20年9月30日 当該子会社臨時株主総会における解散決議（予定） 平成20年12月 清算終了（予定）</p> <p>③ 当該子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地：愛知県名古屋市名東区一社一丁目64番地 代表者：木綿 敦 設立年月日：平成2年5月24日 資本金：81百万円 負債総額：240百万円</p> <p>④ 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第10回 無担保社債	平成16年 9月27日	300 (200)	100 (100)	6ヶ月円 TIBOR +0.2	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	950 (300)	650 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
株式会社 アルペン	第12回 無担保社債	平成17年 9月30日	1,250 (300)	950 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成24年 9月28日
合計	—	—	2,800 (1,100)	1,700 (700)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700	600	350	50	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,153	2,228	1.532	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	195	2.562	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,339	2,961	1.479	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	790	2.556	平成22年～42年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10,492	6,174	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,111	400	1,200	250
リース債務	199	204	208	93

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	44,612	48,528	47,757	48,828
税金等調整前四半期純利益金額(又は税金等調整前四半期純損失金額(△))(百万円)	2,102	2,122	2,560	△1,101
四半期純利益金額(又は四半期純損失金額(△))(百万円)	1,449	938	1,989	△680
1株当たり四半期純利益金額(又は1株当たり四半期純損失金額(△))(円)	35.80	23.17	49.14	△16.80

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,066	6,303
売掛金	3,743	3,897
商品	48,016	46,688
貯蔵品	—	63
前払費用	1,919	1,865
繰延税金資産	1,307	1,265
関係会社短期貸付金	890	—
その他	1,720	2,113
流動資産合計	63,664	62,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 44,057	※1 44,716
減価償却累計額	△16,819	△19,402
建物（純額）	※1 27,237	※1 25,314
構築物	3,630	3,587
減価償却累計額	△2,091	△2,213
構築物（純額）	1,538	1,374
機械及び装置	1,419	1,422
減価償却累計額	△1,183	△1,256
機械及び装置（純額）	236	166
船舶航空機	441	441
減価償却累計額	△290	△347
船舶航空機（純額）	151	94
車両運搬具	130	151
減価償却累計額	△95	△105
車両運搬具（純額）	35	45
工具、器具及び備品	2,442	2,517
減価償却累計額	△1,667	△1,872
工具、器具及び備品（純額）	775	644
土地	※1 10,573	※1 10,067
リース資産	—	943
減価償却累計額	—	△97
リース資産（純額）	—	846
建設仮勘定	80	96
その他	4	4
有形固定資産合計	40,631	38,652
無形固定資産		
借地権	6	21
商標権	7	6
ソフトウェア	1,112	920
その他	141	145
無形固定資産合計	1,268	1,093



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	574	551
関係会社株式	3,524	3,407
関係会社長期貸付金	2,030	1,730
破産更生債権等	44	44
長期前払費用	3,273	2,938
繰延税金資産	2,003	3,024
差入保証金	25,799	24,197
賃貸用固定資産	※1 8,591	※1 8,532
減価償却累計額	△4,358	△4,396
賃貸用固定資産（純額）	※1 4,232	※1 4,136
長期預金	2,700	2,500
その他	11	7
貸倒引当金	△342	△122
投資その他の資産合計	43,851	42,416
固定資産合計	85,751	82,162
資産合計	149,415	144,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,813	9,377
買掛金	※1, ※2 18,652	※1, ※2 16,935
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,153	※1 2,228
1年内償還予定の社債	1,100	—
リース債務	—	175
未払金	8,852	8,569
未払費用	1,152	1,152
未払法人税等	2,436	1,757
未払消費税等	132	—
前受金	190	255
預り金	321	363
賞与引当金	235	241
ポイント引当金	1,909	1,843
役員賞与引当金	25	25
設備関係支払手形	647	—
その他	11	1,636
流動負債合計	51,633	44,561
固定負債		
社債	1,700	1,000
長期借入金	※1 3,339	※1 2,961
リース債務	—	714
役員退職慰労引当金	560	571
退職給付引当金	893	963
転貸損失引当金	144	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
長期未払金	115	—
預り保証金	3,330	3,104
長期リース資産減損勘定	—	1,457
その他	41	101
固定負債合計	10,123	11,034
負債合計	61,757	55,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	47,326	48,449
利益剰余金合計	47,386	48,509
自己株式	△0	△0
株主資本合計	87,624	88,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	17
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	34	16
純資産合計	87,658	88,763
負債純資産合計	149,415	144,359

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	*1 183,537	*1 187,230
売上原価		
商品期首たな卸高	43,252	48,016
当期商品仕入高	112,038	109,088
合計	155,290	157,104
他勘定振替高	*2 38	*2 38
商品期末たな卸高	48,016	46,688
商品売上原価	*3 107,235	*3 110,378
売上総利益	76,301	76,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,196	5,797
運賃	1,855	—
販売手数料	1,490	—
従業員給与賞与	20,380	21,389
法定福利及び厚生費	3,173	—
退職給付費用	440	685
賞与引当金繰入額	235	241
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賃借料	19,271	19,462
倉庫料	3,168	—
減価償却費	3,769	3,925
水道光熱費	3,062	—
支払手数料	335	—
役員賞与引当金繰入額	25	25
その他	7,525	19,394
販売費及び一般管理費合計	68,948	70,941
営業利益	7,353	5,911
営業外収益		
受取利息	*4 276	—
不動産賃貸料	*4 1,936	*4 1,904
その他	*4 658	1,009
営業外収益合計	2,871	2,913
営業外費用		
支払利息	246	196
不動産賃貸費用	1,468	1,437
その他	11	25
営業外費用合計	1,726	1,659
経常利益	8,498	7,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 2	—
預り保証金償還益	43	50
違約金収入	—	36
貸倒引当金戻入額	150	6
再生損失引当金戻入	143	—
代行返上益	3,178	—
特別利益合計	3,517	92
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※6 13	—
関係会社株式評価損	909	—
減損損失	※7 963	※7 2,891
転貸損失引当金繰入	61	65
退職給付費用	163	—
その他	179	258
特別損失合計	2,291	3,215
税引前当期純利益	9,724	4,042
法人税、住民税及び事業税	3,074	3,108
過年度法人税等	—	△430
法人税等調整額	1,008	△972
法人税等合計	4,082	1,704
当期純利益	5,641	2,337

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,899	47,326
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
当期変動額合計	4,427	1,123
当期末残高	47,326	48,449
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,959	47,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
当期変動額合計	4,427	1,123
当期末残高	47,386	48,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,197	87,624
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,427	1,122
当期末残高	87,624	88,747
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	35	17
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△1	△1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	34	16
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	83,251	87,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	4,407	1,104
当期末残高	87,658	88,763

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。  —	(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 948 618"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 517 1423 618"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	8年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	5年～17年
建物	31年～38年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	12年～17年													
建物	8年～38年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	5年～17年													



項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて、平成21年 5月 8日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(6) ポイント引当金 同左</p> <p>(7) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は970百万円)は、明瞭性を高めるため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>2 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度は916百万円)は、明瞭性を高めるため、「支払手形」に含めて表示することといたしました。</li> <li>3 前事業年度において区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当事業年度は700百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度は930百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>4 前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度は5百万円)は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、区分掲記することといたしました。</li> <li>5 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度は98百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>6 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度は20百万円)は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、区分掲記することといたしました。</li> <li>7 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度は17百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>												
—	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは売上原価の内訳を注記しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度からは、内訳を損益計算書に記載する方法に変更することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当事業年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr><td>「運賃」</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>「販売手数料」</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>「法定福利及び厚生費」</td><td style="text-align: right;">3,316百万円</td></tr> <tr><td>「倉庫料」</td><td style="text-align: right;">3,253百万円</td></tr> <tr><td>「水道光熱費」</td><td style="text-align: right;">3,323百万円</td></tr> <tr><td>「支払手数料」</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> </table> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度は259百万円)は、明瞭性を高めるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当事業年度は8百万円)及び「関係会社株式評価損」(当事業年度は117百万円)は、明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「運賃」	1,779百万円	「販売手数料」	1,519百万円	「法定福利及び厚生費」	3,316百万円	「倉庫料」	3,253百万円	「水道光熱費」	3,323百万円	「支払手数料」	340百万円
「運賃」	1,779百万円												
「販売手数料」	1,519百万円												
「法定福利及び厚生費」	3,316百万円												
「倉庫料」	3,253百万円												
「水道光熱費」	3,323百万円												
「支払手数料」	340百万円												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table>	建物	810百万円	土地	5,910百万円	賃貸用固定資産	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	買掛金	115百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,892百万円	(合計)	5,007百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084百万円</td> </tr> </table>	建物	608百万円	土地	5,405百万円	投資その他の資産		その他(賃貸用固定資産)	1,956百万円	(合計)	7,971百万円	買掛金	115百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,969百万円	(合計)	4,084百万円
建物	810百万円																														
土地	5,910百万円																														
賃貸用固定資産	1,963百万円																														
(合計)	8,684百万円																														
買掛金	115百万円																														
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,892百万円																														
(合計)	5,007百万円																														
建物	608百万円																														
土地	5,405百万円																														
投資その他の資産																															
その他(賃貸用固定資産)	1,956百万円																														
(合計)	7,971百万円																														
買掛金	115百万円																														
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,969百万円																														
(合計)	4,084百万円																														
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,271百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">486百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,910百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 13,944千ドル (円換算額 1,497百万円)</p>	(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)	(合計)	2,910百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 1,798百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">419百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 11,051千ドル (円換算額 1,072百万円) ユーロ 903千ユーロ (円換算額 123百万円)</p>	(株)ジャパーナ	2,570百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	419百万円(リース債務)	(合計)	2,989百万円																		
(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)																														
(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)																														
(合計)	2,910百万円																														
(株)ジャパーナ	2,570百万円(仕入債務)																														
(株)ロイヤルヒルズ	419百万円(リース債務)																														
(合計)	2,989百万円																														
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	(差引額)	21,500百万円	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円	借入実行残高	-百万円	(差引額)	25,500百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円																														
借入実行残高	4,000百万円																														
(差引額)	21,500百万円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
(差引額)	25,500百万円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
※1. ポイント引当金繰入額72百万円を控除しております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 a. 販売費及び一般管理費                                    35百万円 b. 営業外費用  2百万円 <u>  (合計)  38百万円</u>	※1. ポイント引当金戻入額66百万円を加算しております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 a. 販売費及び一般管理費                                    35百万円 b. 営業外費用  2百万円 c. 流動資産  0百万円 <u>  (合計)  38百万円</u>
※3. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。	※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">418百万円</div>
※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 a. 不動産賃貸収入  883百万円 b. 営業外収益 その他  110百万円 c. 受取利息  1百万円	※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 a. 不動産賃貸収入  900百万円
※5. 固定資産売却益の内訳 a. 車両運搬具  2百万円 <u>  (合計)  2百万円</u>	—
※6. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損  0百万円 b. 構築物除却損  3百万円 c. 車両運搬具除却損  0百万円 d. 機械装置除却損  2百万円 e. 工具器具備品除却損  4百万円 f. 長期前払費用除却損  1百万円 g. 賃貸用固定資産除却損  1百万円 h. 車両運搬具売却損  0百万円 <u>  (合計)  13百万円</u>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>												
<p>※7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物、構築物等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物、構築物等
場所	用途	種類											
ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物、構築物等											
場所	用途	種類											
アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物、構築物等											
<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(963百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地678百万円、建物245百万円、構築物21百万円、工具、器具及び備品0百万円、施設利用権3百万円、借地権11百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物783百万円、構築物114百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用16百万円、リース資産1,457百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p>												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44	79	—	123
合計	44	79	—	123

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	123	136	—	259
合計	123	136	—	259

(注) 普通株式の自己株式の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)					当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
機械及び装置	450	333	-	117	なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
工具、器具及び備品	12,675	5,962	17	6,695	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
無形固定資産	112	66	-	46		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計	13,238	6,362	17	6,858	建物	34,649	16,652	1,457	16,539
					機械及び装置	450	385	-	65
					工具、器具及び備品	10,343	5,987	0	4,356
					ソフトウェア	101	75	-	25
					合計	45,544	23,100	1,457	20,986
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 2,432百万円					1年内 3,903百万円				
1年超 4,575百万円					1年超 18,520百万円				
(合計) 7,007百万円					(合計) 22,424百万円				
リース資産減損勘定の残高 17百万円					リース資産減損勘定の残高 1,457百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 2,706百万円					支払リース料 4,531百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 27百万円					リース資産減損勘定の取崩額 17百万円				
減価償却費相当額 2,550百万円					減価償却費相当額 4,260百万円				
支払利息相当額 157百万円					支払利息相当額 481百万円				
					減損損失 1,457百万円				

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	1年内	419百万円	1年超	3,234百万円	(合計)	3,654百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,223百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の不動産に係るリース取引について、当事業年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>	1年内	2,512百万円	1年超	23,710百万円	(合計)	26,223百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	71	163	合計	235	71	163	1年内	12百万円	1年超	167百万円	(合計)	179百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円
1年内	419百万円																																				
1年超	3,234百万円																																				
(合計)	3,654百万円																																				
1年内	2,512百万円																																				
1年超	23,710百万円																																				
(合計)	26,223百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
建物及び構築物	235	71	163																																		
合計	235	71	163																																		
1年内	12百万円																																				
1年超	167百万円																																				
(合計)	179百万円																																				
受取リース料	15百万円																																				
減価償却費	14百万円																																				
受取利息相当額	3百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 95百万円	(1) 賞与引当金 97百万円
(2) 未払事業税等 328百万円	(2) 未払事業税等 255百万円
(3) ポイント引当金 775百万円	(3) ポイント引当金 748百万円
(4) 役員退職慰労引当金 227百万円	(4) 役員退職慰労引当金 232百万円
(5) 退職給付引当金 362百万円	(5) 退職給付引当金 391百万円
(6) 転貸損失引当金 58百万円	(6) 転貸損失引当金 65百万円
(7) 減価償却費 756百万円	(7) 減価償却費 904百万円
(8) 減損損失 2,376百万円	(8) 減損損失 3,415百万円
(9) 関係会社株式評価損 369百万円	(9) 関係会社株式評価損 416百万円
(10) その他 252百万円	(10) その他 224百万円
(繰延税金資産小計) 5,602百万円	(繰延税金資産小計) 6,752百万円
評価性引当額 △2,274百万円	評価性引当額 △2,445百万円
(繰延税金資産合計) 3,328百万円	(繰延税金資産合計) 4,307百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △17百万円	(1) 前払労働保険料 △5百万円
(繰延税金負債合計) △17百万円	(2) その他有価証券評価差額金 △10百万円
	(繰延税金負債合計) △16百万円
繰延税金資産の純額 3,311百万円	繰延税金資産の純額 4,290百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
・調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.18%	
住民税均等割 3.06%	
同族会社に対する留保金課税 0.66%	
評価性引当額の増減額 △0.08%	
その他 △2.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.98%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,165円05銭 1株当たり当期純利益金額 139円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,192円36銭 1株当たり当期純利益金額 57円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(百万円)	5,641	2,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,641	2,337
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、グループ経営の効率化・最適化を図るため、当社の連結子会社である株式会社アルペントラベル企画の解散を決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称：株式会社アルペントラベル企画 事業内容：旅行業 持分比率：100%</p> <p>② 解散及び清算の時期</p> <p>平成20年8月22日 当社取締役会で解散決議 平成20年9月30日 当該子会社臨時株主総会における解散決議（予定） 平成20年12月 清算終了（予定）</p> <p>③ 当該子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地：愛知県名古屋市名東区一社一丁目64番地 代表者：木綿 敦 設立年月日：平成2年5月24日 資本金：81百万円 負債総額：240百万円</p> <p>④ 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東建コーポレーション(株)	12,000	37
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,961	7
		(株)日本航空	18,000	3
		その他 (1 銘柄)	0.8	0
		小計	31,961.8	48
計			31,961.8	48

## 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的債券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後社債	500	503
計			500	503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,057	1,767	1,108 (783)	44,716	19,402	2,903	25,314
構築物	3,630	162	205 (114)	3,587	2,213	211	1,374
機械及び装置	1,419	2	—	1,422	1,256	72	166
船舶航空機	441	—	—	441	347	57	94
車両運搬具	130	33	13	151	105	22	45
工具、器具及び備品	2,442	173	98 (13)	2,517	1,872	288	644
土地	10,573	—	505 (505)	10,067	—	—	10,067
リース資産	—	943	—	943	97	97	846
建設仮勘定	80	2,209	2,193	96	—	—	96
その他	4	—	—	4	—	—	4
有形固定資産計	62,780	5,292	4,124 (1,416)	63,948	25,295	3,652	38,652
無形固定資産							
借地権	6	14	—	21	—	—	21
商標権	12	—	1	10	4	1	6
ソフトウェア	1,461	78	74	1,465	545	271	920
その他	185	4	34	155	9	0	145
無形固定資産計	1,665	98	111	1,652	558	273	1,093
長期前払費用	4,125	358	588 (16)	3,895	957	265	2,938
貸貸用固定資産	8,591	66	125	8,532	4,396	96	4,136

(注) 1. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、新規店舗建設によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、新規店舗建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	342	74	214	80	122
賞与引当金	235	241	235	—	241
ポイント引当金	1,909	1,843	1,909	—	1,843
役員賞与引当金	25	25	25	—	25
役員退職慰労引当金	560	21	7	3	571
転貸損失引当金	144	68	49	3	160

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当額と支給額の差額を戻入れたものであります。

3. 転貸損失引当金の当期減少額(その他)は、賃料改定による取崩額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,183
預金	
当座預金	2
普通預金	4,716
外貨預金	0
別段預金	0
1年内長期預金	400
小計	5,119
合計	6,303

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジャックス	897
(株)名古屋カード	568
(株)三重銀カード	529
三菱UFJニコス(株)	479
(株)クレディセゾン	221
その他	1,201
合計	3,897

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,743	72,865	72,711	3,897	94.9	19.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品目	金額（百万円）
ウィンター商品	4,559
ゴルフ商品	16,688
一般スポーツ商品	25,439
合計	46,688

## ④ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
ギフト券	60
消耗品	2
合計	63

## ⑤ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
コーナン商事(株)	1,944
(株)ニトリ	1,463
大和リース(株)	1,077
ダイワロイヤル(株)	1,065
東急不動産(株)	641
その他	18,004
合計	24,197

## ⑥ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アディダスジャパン(株)	2,782
アシックス中部販売(株)	1,513
テーラーメイドゴルフ(株)	1,353
ニッキー(株)	580
ナカノフドー建設(株)	532
その他	2,613
合計	9,377

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年7月	2,166
8月	2,648
9月	3,230
10月	1,332
合計	9,377

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
美津濃(株)	2,389
(株)ナイキジャパン	2,264
(株)ジャパーナ	1,704
(株)デサント	1,167
(株)ブリヂストンスポーツセールスジャパン	1,068
その他	8,341
合計	16,935

## ⑧ 未払金

相手先	金額 (百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,067
(株)スポーツロジスティックス	1,034
(株)電通	502
(株)博報堂	323
(株)大日本印刷	293
その他	2,347
合計	8,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.alpen-group.jp/">http://www.alpen-group.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の各店及び当社グループが運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 9月25日

株式会社アルペン

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月24日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 和雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルペンが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月24日

株式会社アルペン

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備および運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社の第37期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。